

新たな官民連携の仕組み  
ソーシャル・インパクト・ボンドについて

---

2017/2/24

日本財団 社会的投資推進室

## ソーシャルインパクトボンドとは？

「ソーシャルインパクトボンド=Social Impact Bond (SIB)」とは2010年にイギリスで始まった民間資金を活用した官民連携による社会課題解決の仕組みです。

<よくある質問>

Q1：「債券」なんですか？

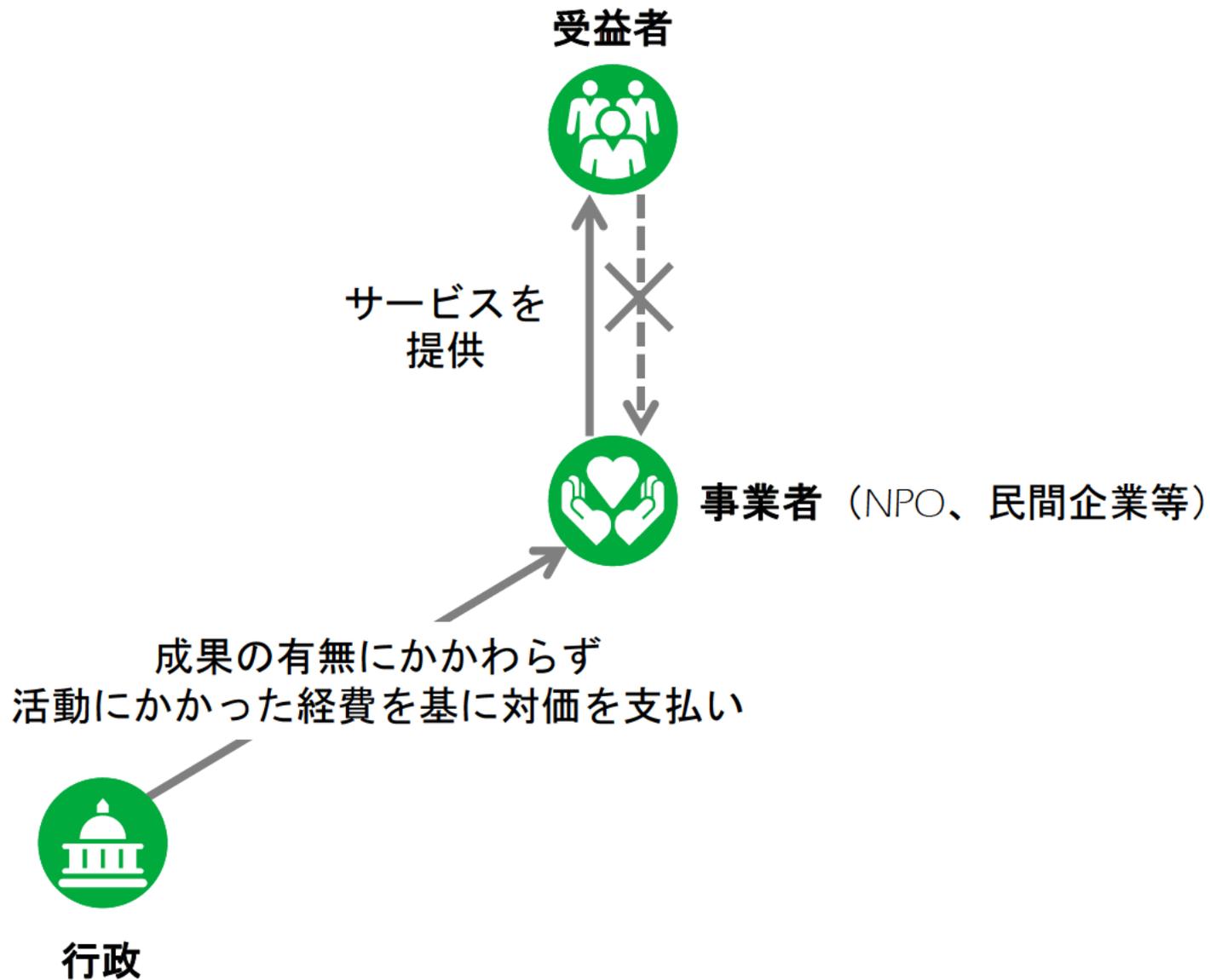
「ボンド (Bond)」とありますが「債券」ではありません。  
一般的な債券の特徴である「元本保証」や「市場での流動性」がなく、実際に債券が発行された例もありません。

Q2：「投資」なんですか？

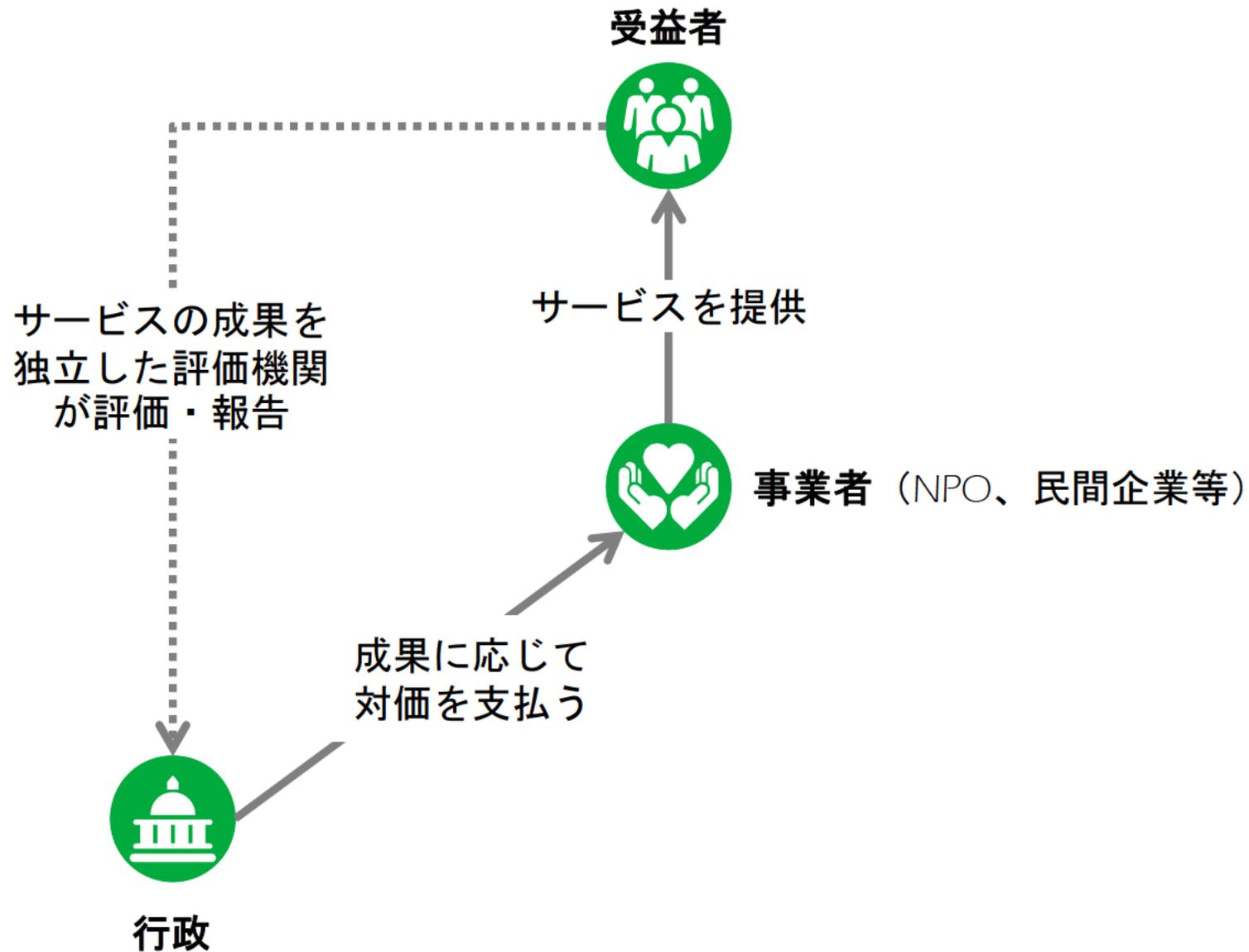
社会的投資の手法の一つになります。経済的な利益を目的とした株などに対する一般的な投資と異なり、社会的な利益（社会課題解決など）を第一の目的とし、経済的な利益も同時に目指す仕組みです。

※詳細は次ページ

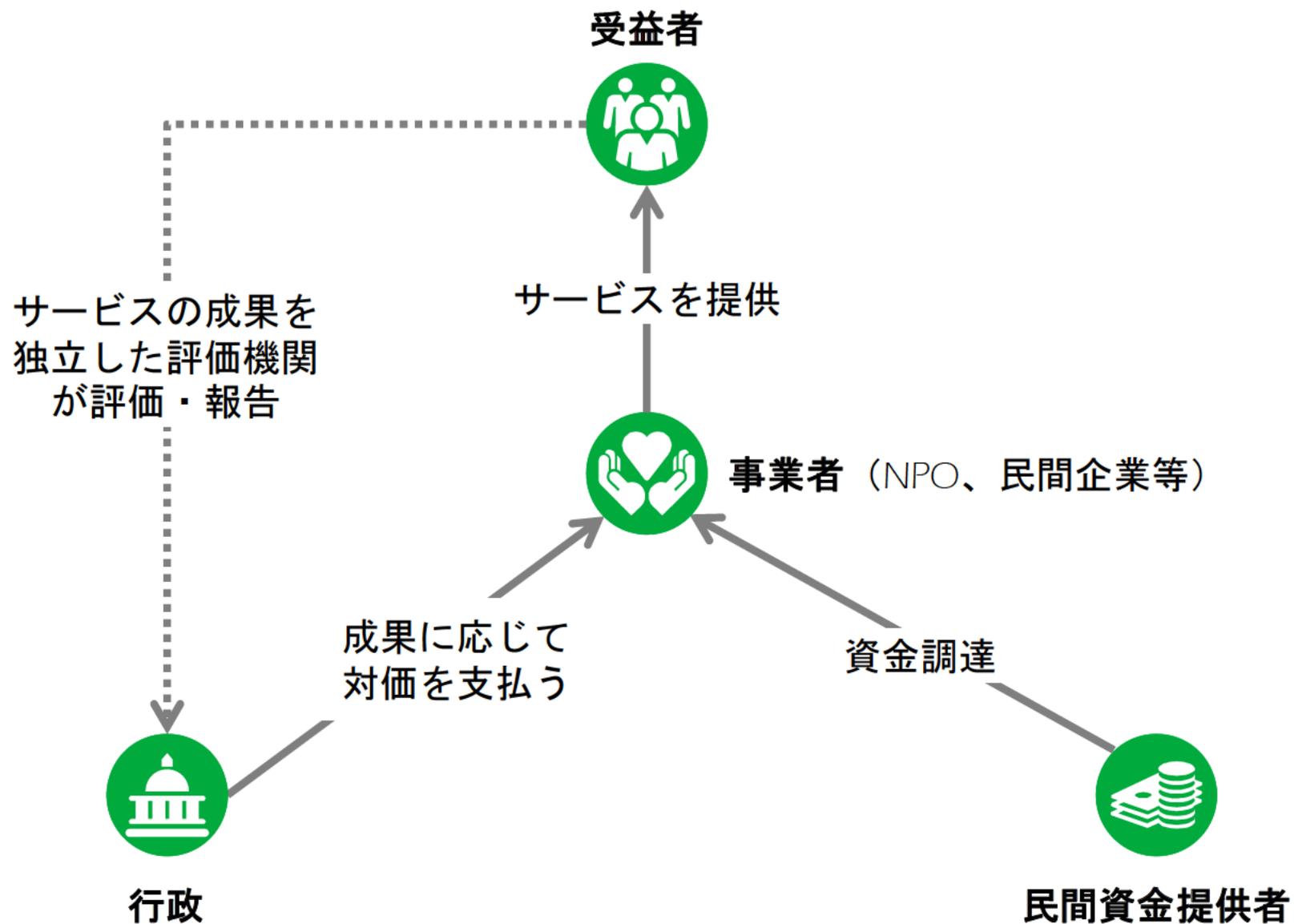
## 通常の行政サービスの民間委託・補助事業



## 成果連動支払い民間委託・補助事業

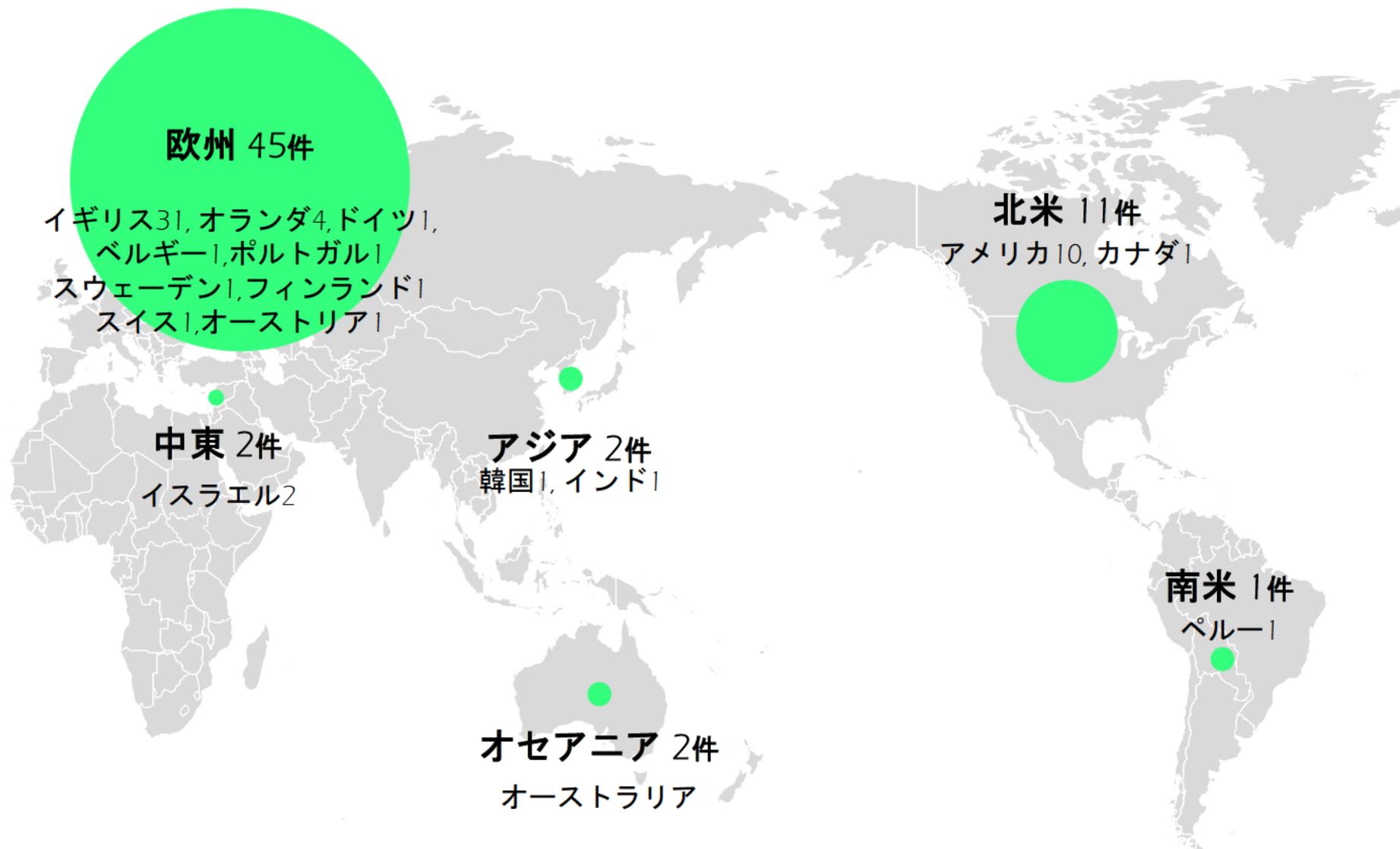


## 外部資金提供者を巻き込んだ成果連動支払い=SIB



1. 官民連携で公共サービスの提供を行なうこと
2. 成果指標を開発し、事業の成果を可視化すること
3. 成果志向の資金の流れを生むこと

SIB実施事例：16か国60件以上、約220億円



## 中央省庁のSIBに係る動向

### 厚生労働省

- 塩崎厚労大臣が「社会的インパクト投資シンポジウム」（2015年5月）、「ソーシャル・インパクト・ボンド・セミナー」（2015年11月）に登壇し、SIBに言及。
- 2016年より2月SIB本格導入に向けた検討会を開始。パイロット事業の検証と今後のモデル事業設計に向けた検討を実施中
- 2015年度に虐待防止分野でのSIB導入可能性調査を実施するほか、2016年度よりSIB導入を見据えた認知症予防事業のアウトカム指標設計事業を実施予定

### 経済産業省

- 2015年7月、ヘルスケア産業課が所管する健康寿命延伸産業創出推進事業に基づき認知症予防SIBの実証事業を公文教育研究所を筆頭とするコンソーシアムが受託。
- 2016年度は糖尿病重症化予防、がん検診率向上等ヘルスケア分野でのSIB導入に向けた案件組成事業を実施中

### 内閣官房

- 2015年5月に伊藤地方創生大臣補佐官の指示で金融ワーキンググループでの検討を開始
- 2015年6月、2016年6月閣議決定の「まち・ひと・しごと創生基本方針」にてSIBに言及。

## 『日本再興戦略2016』（平成28年6月2日 閣議決定）

『④新たな健康寿命延伸産業の自立的創出に向けた環境整備（略）高齢者に特有の疾患の解明や老化・加齢の制御についての基礎研究の推進、自治体での健康寿命延伸に向けた産業育成を促進するためのソーシャル・インパクト・ボンドの社会実装に向けた検討を進める。』

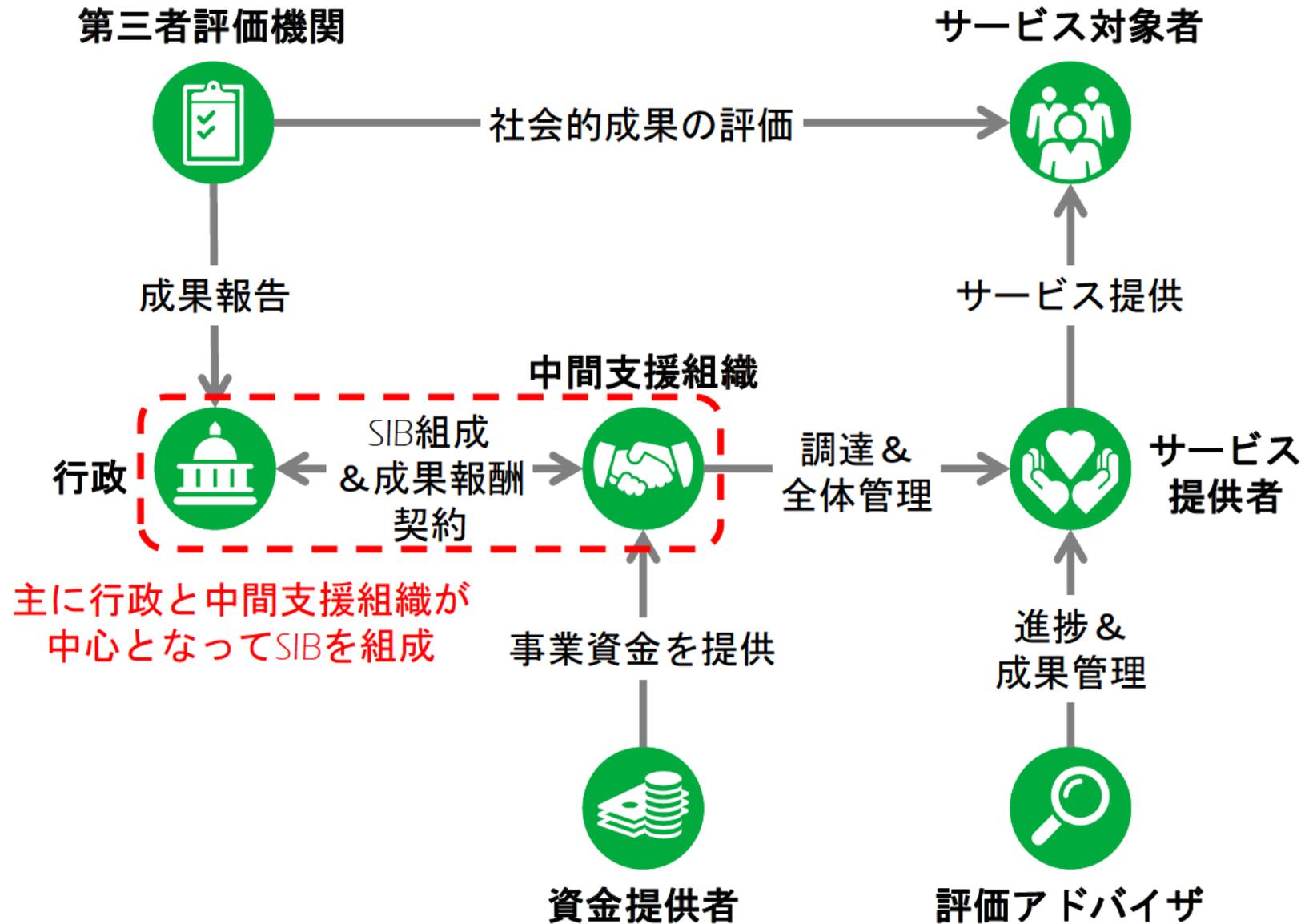
## 『まち・ひと・しごと創生基本方針2016』（平成28年6月2日 閣議決定）

『◎若者の創業支援  
・社会的ビジネス向けに、空き家等の不動産活用手法、広く受益者から徴収するビジネス活性化地区などの独自財源活用手法、社会的効果が見える化しその達成インセンティブを活用する社会的インパクト投資方式など、官民でリスクシェアをするための方策について更に検討を深める。』

## 国内の動向

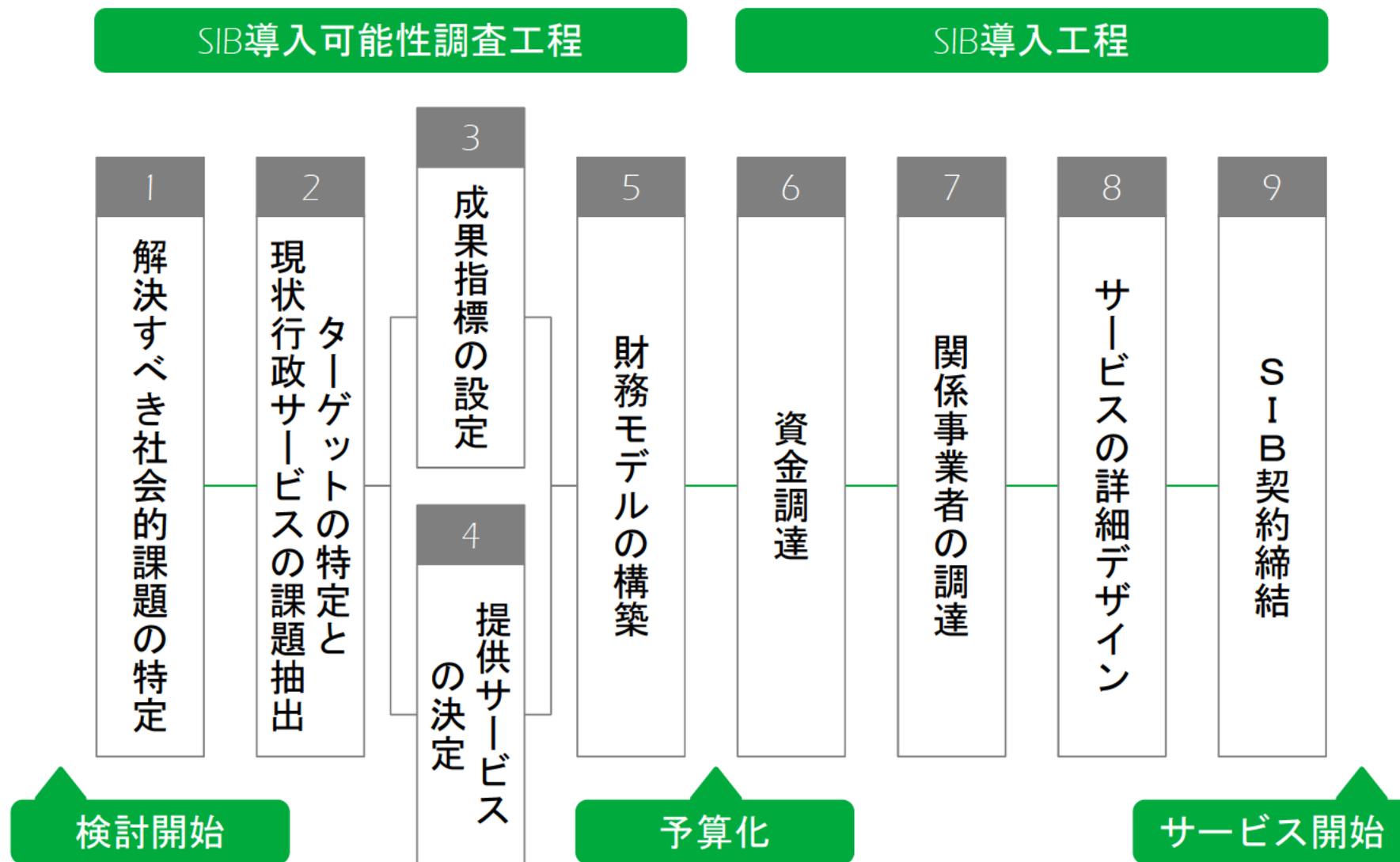
	行政	対象分野	2015	2016	2017
SIB組成 パイロット事業	厚労省	児童養護、 就労支援等	SIB検討会 (16年1-3月)	予算要求予定	モデル事業
	横須賀市	児童養護	実証事業	業務委託+ 厚労省モデル事業化検討	?
	尼崎市	若者就労 支援	実証事業	厚労省 モデル事業化検討	?
	福岡市等 7自治体	認知症 予防	実証事業	厚労省調査研究 (成果指標)	?
経済産業省 健康寿命延伸産業 創出推進事業	A市	糖尿病 重症化予防		予算要求予定	本格導入予定
	B市	がん検診 受診率向上		予算要求予定	本格導入予定
日本財団 SIB組成公募事業	和泉市 (大阪府)	がん検診 受診率向上		実証事業	本格導入予定
	高石市 (大阪府)	がん検診 受診率向上		実証事業	本格導入予定
	東近江市 (滋賀県)	起業支援		本格導入 (成果連動型補助金)	

# 主なSIB推進体制



## SIB導入プロセス概要

主に中間支援組織が行政を支援し、以下のようなSIB導入プロセスを推進します。



## 事例紹介① 糖尿病重症化予防事業概要

**上位目標** 市民の健康寿命の延伸

**事業目的** 人工透析への移行予防

**事業内容**

- 糖尿病性腎症で通院中の患者のうち、特に人工透析への移行リスクの高い第3期～4期の患者を対象者とし、食事療法等の保健指導を行い、通常約10%と言われる第4期から人工透析（第5期）への移行率を抑えることで、人工透析への移行を予防。

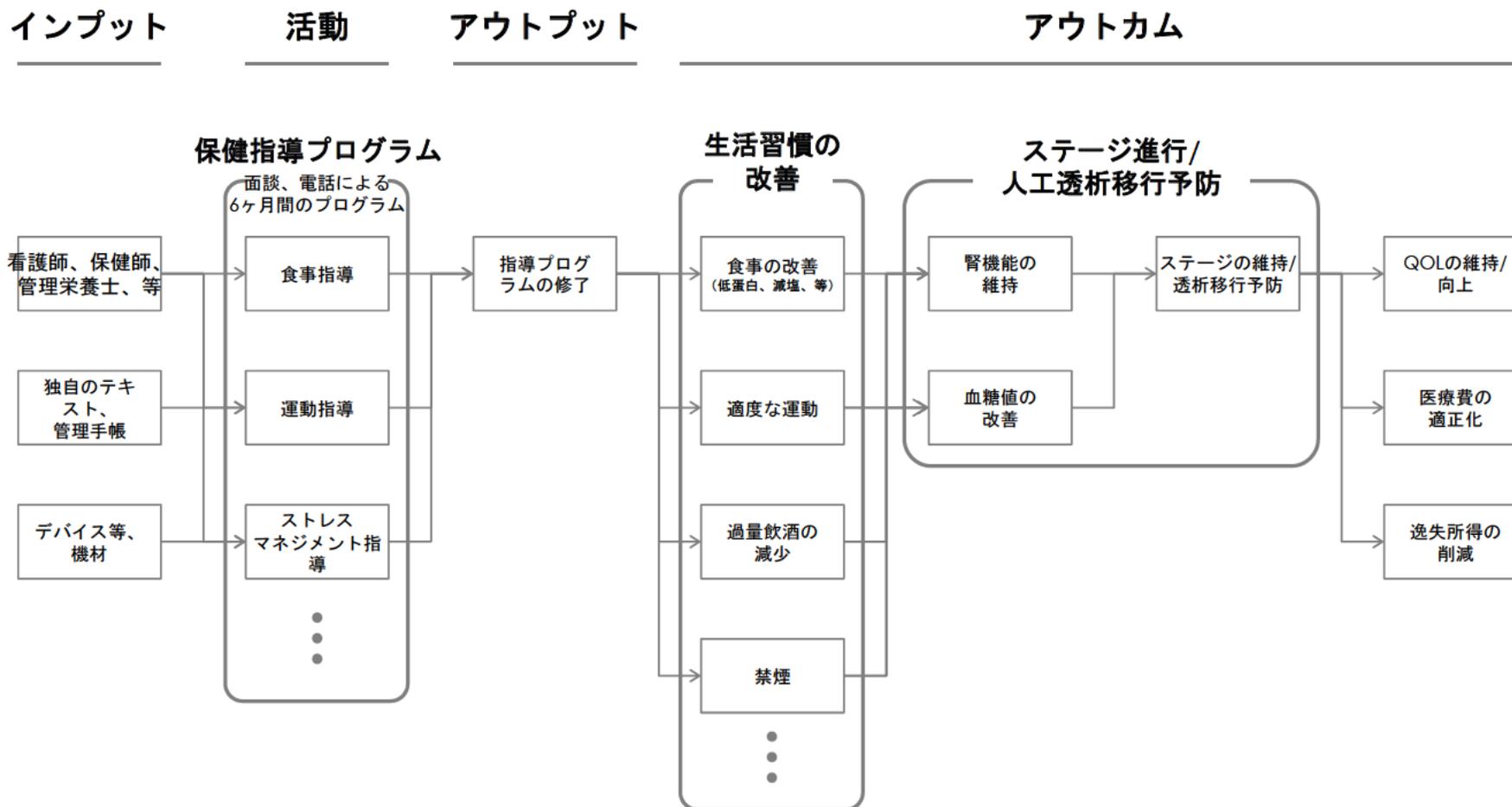
**期待される  
便益**

- 市民のQOLの向上
- 治療にかかる医療費の適正化
- 死亡したり通院・入院したりすることで、労働ができないことによる逸失所得の削減

**事業  
実施体制**

<b>受益者</b>	A市国保加入者の糖尿病性腎症患者（第3期～4期）
<b>行政</b>	A市
<b>事業者</b>	DPPヘルスパートナーズ
<b>中間支援組織</b>	日本財団
<b>資金提供者</b>	銀行等（調整中）
<b>独立評価機関</b>	大学等（調整中）

# 事例紹介① 糖尿病重症化予防事業ロジックモデル



### 保健指導プログラムの概要 (面談3回電話9回の例)



### 主な指導内容

食事指導（低たんぱく、減塩、適正カロリー量など）、活動と休息のバランス、運動指導、ストレスマネジメント、服薬指導、血糖管理（自己血糖測定など）、フットケア等。

### 疾病予防プログラムのためのテキスト・自己管理手帳

取り扱うテキストや自己管理手帳は広島大学森山研究室で開発。研究により効果が証明済。

## 事例紹介① 糖尿病重症化予防事業 期待される便益

事業費 約0.2億円\*

人工透析予防数 8人\*\*

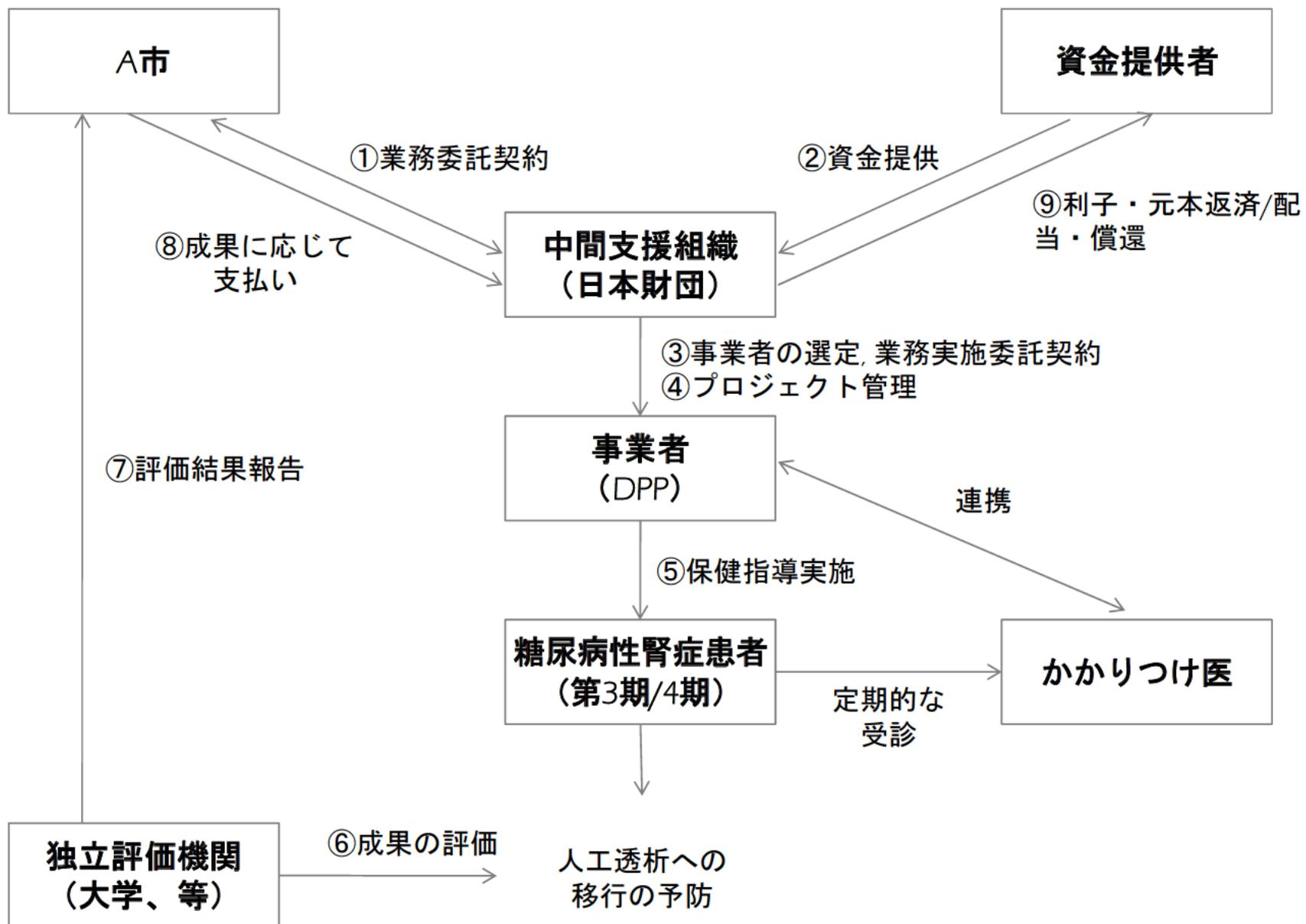
医療費適正化効果 約1.5億円\*\*\*

\* 約2,400万円。保健指導に係る費用等のサービス提供費用。成果が目標を超えた場合に支払う成功報酬は含まず。

\*\* 5年後の、介入群と非介入群の第5期患者数の差。保健指導実施によって、人工透析への移行率を約10%から約2.6%に抑えられると想定。

\*\*\* 第3期医療費=約43万円/年、第4期医療費=約71万円/年、第5期医療費=550万円/年として計算。

# 事例紹介① 糖尿病重症化予防事業 実施体制



## 事例紹介① 糖尿病重症化予防事業 支払条件

**成果指標** 中間成果指標：生活習慣の改善者数  
最終成果指標：ステージ進行/人工透析移行予防（患者数）

**評価方法** 生活習慣の改善者数：  
第三者評価機関による質問紙等による調査  
ステージ進行/人工透析移行予防（患者数）：  
保健指導を行う「介入群」の観察期間後の予後データと、過去の特定健診データ、レセプトデータから算出した予後データとを比較し、介入によるステージ進行/人工透析移行予防の効果を評価する

**支払額** 下記の条件に従って支払い。

指標	支払内容（パーセンテージ、金額は叩き台）
事業完了	サービス提供費の40%を支払い（＝最低保証額）
生活習慣の改善者数	サービス提供費の残り60%を改善者数の目標値で等分した額/1人
ステージ進行/ 人工透析移行予防	第3期での維持：20万円/1人* 第4期での維持：200万円/1人* ただし、生活習慣の改善者数を超えた場合にのみ支払い、サービス提供費の130%を上限とする。

\* 想定される医療費適正化効果の範囲内で、事業者の採算性を考慮し決定。第3期で維持することによる医療費適正化効果は約30万円/年、第4期で維持することの医療費適正化効果は約480万円/年と想定。

### 事業概要

---

上位目標 地域の活性化

---

事業目的 コミュニティビジネスの立ち上げ

---

事業内容

- コミュニティビジネスをはじめようとする個人や事業体向けに1件あたり50万円を自治体が補助するスタートアップ型の補助金事業。
- 2016年度採択の4事業について、成果目標を設定し目標が達成された場合にのみ補助金を支払う、**成果連動型補助金に転換**。
- 事業に必要な資金は、地域の市民等から調達。

---

期待される  
便益

- 雇用の増加
- 税収の増加

## 事例紹介② 東近江市コミュニティビジネス支援事業 事業概要

### 今年度採択団体

地元産材を活用したおもちゃを販売したい！

#### クミノ工房 募集総額 500,000円



ありそうで、なかった、きぐみのつみぎ。それが「クミノ」(実用新案登録出願中)です。ピースの形は1種類しか無いのに、遊びは三次元に無限に広がります。地元東近江の杉で作っています。多くの人にふれて頂き、楽しんで頂きたいと思ひ工房を立ち上げました。今回は「クミノ」の販売計画の立案、商品パッケージの開発等を通じて、製造販売を本格化する事業を行います。

今年度の到達目標

▶▶▶ マーケティング作業を通じ販売先について具体的な計画ができている  
森林組合がビジネスパートナーになっている  
商品パッケージに関して具体的な展開が決まっている

※ただし、今年度の到達目標に達しなかった場合は、元金の償還は行いません。

東近江 発！新しいせっけんブランドを立ち上げたい！

#### NPO法人 愛のまちエコ倶楽部 募集総額 500,000円



「食とエネルギーの地産地消」を目指して活動している団体です。今回は東近江発の新せっけんブランドの立ち上げを行います。

【NPO 法人愛のまちエコ倶楽部】 <http://ai-eco.com/>

今年度の到達目標

▶▶▶ 商品パッケージに関して具体的な展開が決まっている / 試作品が完成している  
試作品のモニターとして100人が使用し、感想や改善点などがまとめられている  
事業体の立ち上げに対して、具体的にかつ詳細なプランができていて、展望ができています

※ただし、今年度の到達目標に達しなかった場合は、元金の償還は行いません。

地域循環型社会を目指したコミュニティビジネスの拠点をつ

#### がもう夢工房協議会 募集総額 500,000円



「農業ビジネスの盛んなまちづくり」「着地型観光を意識した歴史観光の推進」「農による動きたいを支える仕組みの構築」に向けて、2015年5月に設立された協議会です。今回は、地域循環型社会をめざしたコミュニティビジネスの拠点整備を行います。

【がもう夢工房協議会】 <http://gamoyume.shiga-saku.net>

今年度の到達目標

▶▶▶ 夢工房の拠点整備が完成している  
事業が開始されている / スタッフ雇用が始まっている  
夢工房に関わる人が増えている

※ただし、今年度の到達目標に達しなかった場合は、元金の償還は行いません。

困りごとを自ら解決する地域をつくりたい！

#### あいとうふくしモール運営委員会 募集総額 500,000円



障害があっても、認知症があっても、どのような状態になっても安心して暮らせる拠点づくりに取り組むプロジェクトです。今回は地域の困りごと、暮らしの困りごとを地域で解決する仕組みづくりをスタートします。

【あいとうふくしモール運営委員会】 <http://fukushi-mall.com/wp/>

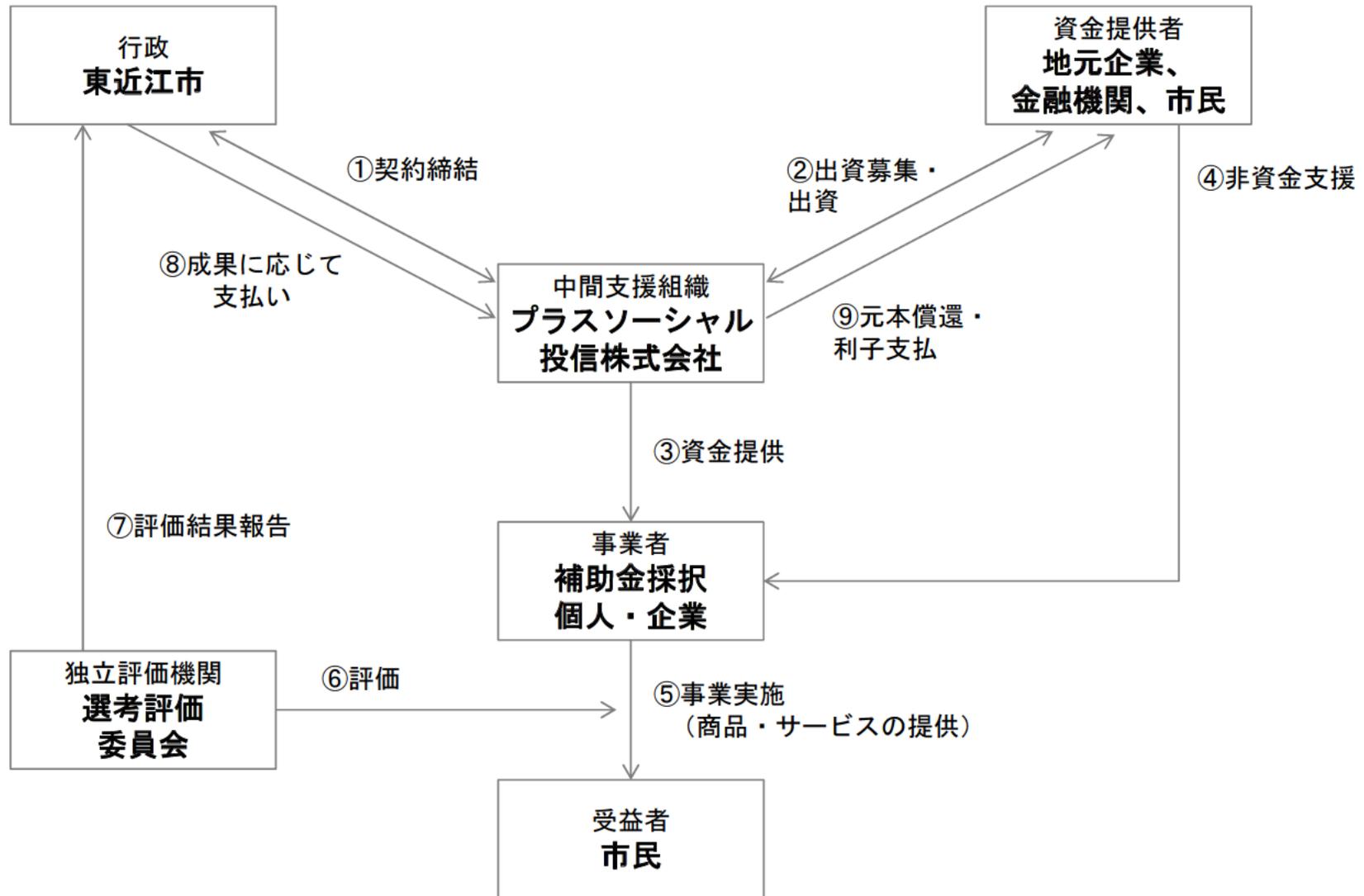
今年度の到達目標

▶▶▶ 養成講座が行われ、サポーターが5人増えている / サポーターの交流会を行い、モチベーションを高める / 3年間の経営計画が完成し、4月以降の行動計画が明確になっている / 空き家の管理業務のノウハウを取得できており、空き家募集が始まっている。

※ただし、今年度の到達目標に達しなかった場合は、元金の償還は行いません。

## 事例紹介② 東近江市コミュニティビジネス支援事業 実施体制

### 事業実施体制



**意義1** IoTを活用した新たな社会課題解決の取組みを発掘できる

————→ **プロダクト・イノベーションの創出**

**意義2** IoTを使ってデータマネジメントを改善することで成果連動型事業の質を向上する

————→ **プロセス・イノベーションの創出**

基本情報	<ul style="list-style-type: none"><li>• 事業領域：児童養護（特別養子縁組）</li><li>• 実施期間：2015年4月～2016年3月</li><li>• 行政機関：横須賀市</li><li>• サービス提供者：一般社団法人ベアホープ</li><li>• 資金提供者：日本財団による助成事業</li><li>• 中間支援組織：日本財団、一般社団法人RCF</li><li>• 第三者評価機関：日本社会事業大学</li></ul>
取組概要	<ul style="list-style-type: none"><li>• 新生児を対象にした「特別養子縁組」を推進することにより、家庭的養護の実現と、社会的養護コストの低減を図る。</li></ul>
提供サービス	<ul style="list-style-type: none"><li>• サービス対象者：横須賀市の主に生後3ヶ月未満を含む乳幼児等</li><li>• 提供サービス：横須賀市の児童相談所や地域の病院等と連携し、横須賀市在住の子どもを養育する意思または能力のない妊娠中の女性からの妊娠相談を受け、特別養子縁組が適合する場合は全国の養親希望者とのマッチングを行う。</li></ul>

成果目標	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 特別養子縁組4件の成立を目指す</li></ul>
コスト削減効果 (当初試算)	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 子ども4名が18歳になるまで児童養護施設等で過ごすことで発生する横須賀市のコスト：<u>約3,500万円（18年分）</u></li><li>・ SIB事業費：<u>約1,900万円</u></li><li>・ 横須賀市は<u>約1,600万円のコスト削減効果</u>。国の負担費用を含めると<u>5,100万円のコスト削減効果</u>。</li></ul>
結果	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 実証事業期間中に3件成立</li><li>・ 2016年度より横須賀市自主事業としてベアホープとの連携を継続中</li></ul>
学びと今後の展望	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 民間にどこまで権限移譲するか合意形成が難しさ</li><li>・ 縁組件数以外の評価指標の可能性(再統合や里親へのマッチングや福祉指標)</li><li>・ 民間事業者（NPO）ならではのきめ細かく踏み込んだ対応の効果（行政職員では時間的、立場的に限界がある）</li></ul>

基本情報	<ul style="list-style-type: none"><li>• <b>事業領域</b>：認知症予防</li><li>• <b>実施期間</b>：2015年7月～2016年6月</li><li>• <b>行政機関</b>：福岡市、熊本市、松本市、天理市、大川市、久留米市等全7自治体</li><li>• <b>サービス提供者</b>：株式会社公文教育研究会（公文）</li><li>• <b>資金提供者</b>：経済産業省による委託事業（ヘルスケア産業課）</li><li>• <b>中間支援組織</b>：日本財団、福岡地域戦略推進協議会</li><li>• <b>第三者評価機関</b>：慶應義塾大学（医学部、政策・メディア研究科）</li></ul>
取組概要	<ul style="list-style-type: none"><li>• 公文が全国300以上の施設、約16,000人に実施する「学習療法」を経産省の委託事業として実施。認知症の予防をはかり、介護コストの低減を主な便益とするSIBの組成を図る。</li></ul>
提供サービス	<ul style="list-style-type: none"><li>• <b>サービス対象者</b>：参加自治体のうち、要介護者143名（施設数38）、および元気高齢者375名（施設数25）</li><li>• <b>提供サービス</b>：公文が東北大学と共同研究して2001年から行っている要介護者向けの「学習療法」および、元気高齢者向けの介護予防プログラム「脳の健康教室」を1日30分の施設職員との学習、週1回30分の集合学習を行う。</li></ul>

成果目標	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 実証実験のため未設定</li></ul>
コスト削減効果	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 介護保険料削減がターゲット</li></ul>
結果	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 学習療法実施の認知症高齢者群は、要介護認定基準時間が1年後ほとんど変わらなかったのに対し、学習をしなかった対照群は悪化。認知症高齢者の自立度を要介護認定基準時間の変化量で比較したところ、要介護度「1」近い差が出た。</li><li>・ 学習療法実施群は一人あたり1年間で平均20万円近い介護費用の削減効果が認められた</li><li>・ 学習療法導入により施設スタッフのコミュニケーションの質が改善、ケアの質の向上を実現する機会を提供していることが明らかに。</li></ul>
学びと今後の展望	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 介護施設のインセンティブになり、介護のオペレーション自体が改善する可能性</li><li>・ 社会福祉領域のSIBIにおける評価項目がコスト削減のみだと、効果の出やすい対象を選ぶリスクが発生</li><li>・ 認知症だけではなく介護領域全般に対象を広げた事業設計の可能性を模索</li></ul>

基本情報	<ul style="list-style-type: none"><li>• <b>事業領域</b>：若者就労支援</li><li>• <b>実施期間</b>：2015年7月～2016年6月</li><li>• <b>行政機関</b>：尼崎市</li><li>• <b>サービス提供者</b>：認定NPO法人育て上げネット</li><li>• <b>資金提供者</b>：日本財団の助成事業</li><li>• <b>中間支援組織</b>：日本財団、日本ファンドレイジング協会</li><li>• <b>第三者評価機関</b>：武蔵大学</li></ul>
取組概要	<ul style="list-style-type: none"><li>• 尼崎市にて増加する生活保護世帯のうち就労が可能と思われる若者（15～39歳）を対象にしたアウトリーチ（訪問支援）、就労支援のプログラムを実施することで、社会保障費の低減、税収の増加を意図したSIBを組成する。</li></ul>
提供サービス	<ul style="list-style-type: none"><li>• <b>サービス対象者</b>：尼崎市の生活保護受給世帯における15歳～39歳の就労可能な若者（ただし、特にひきこもり等の行政の介入が難しく、ケースワーカーがリーチできていない層）</li><li>• <b>提供サービス</b>：対象となる若者への関与継続型のアウトリーチと就労支援を行い、尼崎市の就労支援施策と連携させることで若者の就労を支援する。</li></ul>

成果目標	<ul style="list-style-type: none"><li>200名のうち6名の就労と4名の就労可能性向上を目指す</li></ul>
コスト削減効果 (当初試算)	<ul style="list-style-type: none"><li>6名が就労、4名の就労可能性が向上した場合、<u>生活保護費削減額及び納税額増加による尼崎市の便益：約1,300万円</u></li><li>SIB事業費：<u>約1,300万円</u></li><li>尼崎市単体でのコスト削減効果は小さいが、国の費用負担を含めると<u>4,400万円のコスト削減効果</u>が見込める。</li></ul>
結果 (第三者評価実施中)	<ul style="list-style-type: none"><li>22件のアウトリーチに成功</li><li>就職活動を開始、資格試験のための勉強を開始する等、約半数の対象者でポジティブな変化が確認されている</li></ul>
学びと今後の展望	<ul style="list-style-type: none"><li>民間事業者（NPO）ならではのきめ細かく踏み込んだ対応の効果（行政職員では時間的、立場的に限界がある）</li><li>就労だけでなく、就労へ向けたステップアップも評価するモデルを考案予定</li></ul>